



足立区学童保育室整備計画

～令和6年9月末時点での待機児ゼロに向けて～

(令和4年度見直し)

令和5年3月

足立区 地域のちから推進部

住区推進課

目次

1	計画の見直しにあたって	- 1 -
2	待機児童解消に向けて（令和6年9月末時点での待機児ゼロを目指します）	- 1 -
3	見直しの基本的な考え方	- 2 -
4	学童保育室需要数の算出方法	- 2 -
5	整備の方向性	- 4 -
6	整備地区の見直し	- 4 -
7	今後の学童保育室のあり方について	- 7 -
8	学童保育室 地区別・年度別需要予測数と整備計画（各年度9月末時点）	- 8 -
9	学童保育室整備計画一覧	- 10 -
10	学童保育室 33地区別需要予測等の状況	- 11 -
	地区1 千住東地区	- 11 -
	地区2 千住関屋地区	- 12 -
	地区3 千住西地区	- 13 -
	地区4 千住桜木・千住河原町地区	- 14 -
	地区5 中川地区	- 15 -
	地区6 東和地区	- 16 -
	地区7 綾瀬地区	- 17 -
	地区8 加平地区	- 18 -
	地区9 大谷田地区	- 19 -
	地区10 佐野・六木地区	- 20 -
	地区11 西綾瀬・足立地区	- 21 -
	地区12 弘道地区	- 22 -
	地区13 青井地区	- 23 -
	地区14 中央本町地区	- 24 -
	地区15 保塚・南花畑地区	- 25 -
	地区16 保木間地区	- 26 -
	地区17 花畑地区	- 27 -
	地区18 平野・島根地区	- 28 -
	地区19 竹の塚・六月地区	- 29 -
	地区20 西保木間地区	- 30 -
	地区21 梅島地区	- 31 -
	地区22 梅田地区	- 32 -
	地区23 関原地区	- 33 -
	地区24 扇・江北地区	- 34 -
	地区25 西新井本町地区	- 35 -
	地区26 西新井地区	- 36 -
	地区27 伊興南地区	- 37 -

地区 2 8 伊興北地区	- 38 -
地区 2 9 鹿浜地区	- 39 -
地区 3 0 谷在家・皿沼地区	- 40 -
地区 3 1 舎人・入谷地区	- 41 -
地区 3 2 新田地区	- 42 -
地区 3 3 江南地区	- 43 -
資料	- 44 -

1 計画の見直しにあたって

「足立区子ども・子育て支援事業計画」（以下、「事業計画」という。）および「足立区放課後子ども総合プラン」（以下、「放課後プラン」という。）の改訂を契機として、令和元年度に、これらの待機児童解消策を実施するための個別計画として「足立区学童保育室整備計画」（以下、「整備計画」という。）を策定しました。

この整備計画は、区内を33地区に細分化し、地区ごとにより詳細な調査・分析を行ったうえで需要を予測し、学童保育室における待機児童解消に向けて、学童保育室を必要数整備するものです。

本計画は令和3年度から令和7年度の5年間を対象期間としていますが、毎年申請状況によって大きく需要が変化することから、最新の申請状況等の実績を踏まえて毎年度見直しを行うこととしており、令和4年度の見直しを行いました。

2 待機児童解消に向けて（令和6年9月末時点での待機児ゼロを目指します）

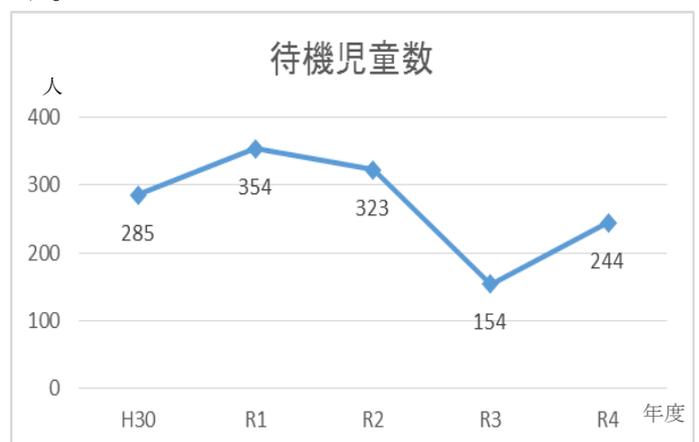
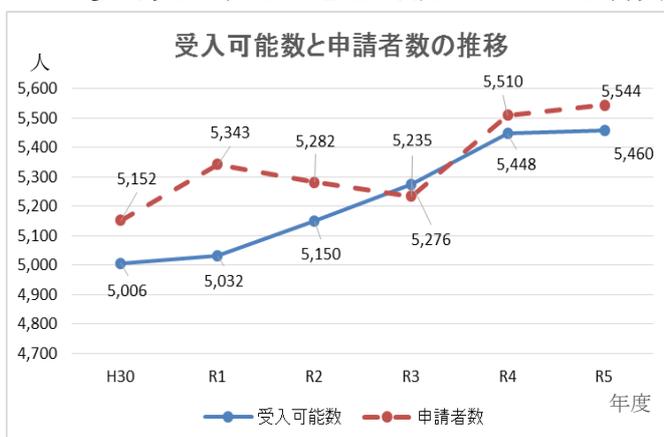
これまで、学童保育室の需要数の増加に対し、学童保育室の増室や定員増、定員の弾力化（※¹）等により対応してきたことで、待機児童数は減少傾向となっていました。令和4年5月1日には244人と、前年度に比べて90人増加しています。

これは、令和3年度の申請時期（令和2年11月頃）には、新型コロナウイルスの特性が明らかになっておらず、感染に対する不安から申請数が減少していたものが、病気の影響が一定程度明らかになり、ウィズコロナに向けた生活様式や働き方に変化し始めたことで、再び増加に転じたと考えられます。

令和4年度は、令和5年度に向けて、新たに3室の学童保育室整備（千住西地区、鹿浜地区：計67人増）を行ったほか、受入可能数が需要数を大きく上回る状態が続くと予想される地域については、学童保育室を1室閉室（新田地区：55人減）しました。この結果、区全体における令和5年度の受入可能数は、12人増となりました。

今後も、整備計画の見直しのなかで、新規開設予定の学童保育室を計画的に整備し、令和6年9月末時点での待機児童の解消を目指していきます。

※¹ 実際の出席率を加味して、待機児童解消のために、区で定員の約1割程度、児童を多く受入することを可能にしている制度です。



3 見直しの基本的な考え方

4 学童保育室需要数の算出方法

3 見直しの基本的な考え方

整備計画の見直しは、待機児童の現状を踏まえ、以下の考え方を基本とします。

- (1) 令和2年3月策定の学童保育室整備計画における33地区ごとの需要予測などの基本事項は引き継ぎます。
- (2) 計画期間は、令和3年度から令和7年度としますが、最新の実績を踏まえながら毎年度見直しを実施します。
- (3) 今回の見直しでは、最新の実績として、①令和5年4月入室の申請状況 ②学齢人口予測 ③大規模開発予定の情報を活用し、学童保育室需要数を算出します。
- (4) まずは、重点的に1、2年生の待機児解消を目指します。申請時に希望した学童保育室に入室できなかった場合には、保護者に対し空室がある近隣の学童保育室を周知していきます。
- (5) 本計画では需要の多い地域への学童保育室の新設ばかりでなく、供給過多となっている地域の受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

4 学童保育室需要数の算出方法

(1) 児童数について

令和6年度以降は、令和5年度の小学校の在籍見込数をベースに現在の住民基本台帳の4歳から1歳児を、順次、新1年生として学齢人口に加えるとともに、6年生は順次卒業することにより除いて予測しました。

(2) 申請率について

ア 申請率は、各年度の学齢人口における申請数の割合で算出します。

イ 令和元年度から令和5年度までの各年度間の増減ポイントを合計し、5年間の平均増減ポイントを算出します。

ウ 令和6年度の予測値は、算出した平均増減ポイントを令和5年度の申請率に加算しました。令和7年度以降も同様に前年度の申請率に平均増減ポイントを加算して算出しました。

★令和6年度以降の申請率の予測方法（例）

① 令和元年度から令和5年度までの申請率を求めます。

R1 : 35.3% R2 : 36.4% R3 : 36.2% R4 : 36.7% R5 : 41.8%

② 各年度間の増減ポイントを合計して4で割り、平均増減ポイントを算出します。

$(1.1 - 0.2 + 0.5 + 5.1) \div 4 = 1.6$ （平均増減ポイント）

③ 申請率に平均増減ポイントを加算し、次年度の申請率（予測）を算出します。

R5 41.8% + 1.6pt → R6 43.4%と予測

R6 43.4% + 1.6pt → R7 45.0%と予測 以降同じ。

(3) 申請数について

(2)の申請率に基づいて、低学年、高学年別に各年度の児童数（予測）から算出のうえ、それらを合算したものを全体の申請数としました。

(4) 算出方法の補正

従来の算出方法では、申請率が1年で急激に増加した（減少した）場合、予測する将来の申請率に大きな影響を与えることが分かりました。

そこで、申請率の予測については過去5年間の平均増減ポイントを一律に適用するのではなく、実態に合わせて補正を行うなどして、予測の精度を高めていく工夫をしました。

今回の見直しでは、以下の地区について補正を加えました。

	地区名	補正内容
1	千住東	<p>過去5年間の、ある1年間において急激な申請率の増減（5%以上）があった場合、その1年間を除いた申請率の平均増減率で算出します。</p> <p>※ 急激な申請率の増減が直近の2年間に続いた場合は、その2年間の平均申請率を適用します。また、間隔を空けて急激な増減が繰り返される場合は、従来どおり過去5年間の平均値を適用します。</p>
2	中川	
3	綾瀬	
4	加平	
5	大谷田	
6	青井	
7	西保木間	
8	梅田	
9	西新井本町	<p>令和4年度の学童保育室新規開設を機に急激に申請数が伸び、令和5年度も同様に推移しているため、令和4年度から令和5年度の申請数の増加率をもとに算出します。</p>

(5) 受入可能数について

既設学童保育室については「定員」ではなく、定員の弾力化により約1割程度多く設定した「受入可能数」を用いました。

(6) 需要数の算出時期設定について

年度途中の退室児童は、年間約700人～800人にのぼります（P44～47参照）。塾・習い事や保護者の働き方の変化などの理由により、特に8～10月の退室が多くなっています。

年度当初の申請数には「一時的な学童保育需要」が含まれており、「児童館特例利用（ランドセルで児童館）」や「あだち放課後子ども教室」等により概ね吸収することが可能であると考えています。このため、9月末時点の需要数（以下「需要数」という。）を年間需要数と見なして整備計画を策定しています。

また、申請時の希望先に入室できなかった場合には、保護者に対し空きが生じる学童保育室一覧を入室不承認通知に同封し、申し出があれば他の学童保育室に優先的に案内することや児童館特例利用等を促すことで、待機児童の解消を図ります。

(7) 超過数について

各学童保育室の需要数から受入可能数を差し引いた数値で、受入可能数が需要数を満たしていない人数としました。

なお、受入可能数が需要数を上回っている場合は、人数をマイナス表示しました。

5 整備の方向性

6 整備地区の見直し

(8) 大規模開発予定の需要数について

区で把握している概ね100戸以上の大規模開発等については、学齢人口の増加の要因になりますので、需要数に考慮していきます。

5 整備の方向性

- (1) 学童保育室の整備にあたっては、小学校の改築等の際に、校内に学童保育室を設置することを基本とします。ただし、これが困難な場合で、超過数が多い地区については、民設学童保育室を誘致していきます。
- (2) 増室・増員は、令和7年度までの5年間で21室737人程度を見込んでいます。
- (3) 学童保育室の受入可能数が需要数を大きく上回る地区については、今後、需要数が上昇するという要素が見当たらない場合に、需要の多い小学校内の学童保育室を除き、受入可能数の見直しや学童保育室の閉室も検討していきます。

6 整備地区の見直し

(1) 前年度計画を変更した地区

令和5年度の申請数や学齢人口予測、大規模開発等により需要予測を行った結果、今後超過数が見込まれる以下の地区に学童保育室を整備していきます。

募集にあたっては、小学校の学区域に限定せず、小学校から近距離であれば対象地域として認めるなど、公募条件の見直しを進めていきます。

		地区名	変更内容
令和6年度開設 (令和5年度公募)	1	青井	変更なし
	2	梅島	
	3	関原	
	4	中川	令和4年度に応募がなかったため、令和5年度に再公募を実施
	5	加平	
	6	綾瀬	令和7年度開設予定だったが、需要予測により整備地域を1年度前倒し
	7	平野・島根	新たに整備する地区として追加
	8	伊興南	
令和7年度開設 (令和6年度公募)	1	千住桜木・千住河原町	令和4年度に応募がなかったため、再公募予定だったが、需要予測により延期
	2	千住西	新たに整備する地区として追加
	3	西綾瀬・足立	令和6年度開設予定だったが、需要予測により整備年度を1年度延期
	4	梅田	

(2) 千住桜木・千住河原町地区の公募延期

需要予測を行った結果、千住桜木・千住河原町地区においては、令和6年度以降に受入可能数が需要数を上回る年度が見込まれます（表1【千住桜木・千住河原町地区実績と今後の見込み枠線部分参照】）。

また、千住桜木・千住河原町地区内において令和7年7月に千住大橋駅周辺のマンション入居開始が予定されており、マンション内に30名規模の学童保育室を整備する計画となっています。

千住桜木・千住河原町地区は、令和4年度に公募しましたが応募がなかったため、令和5年度に再公募を行う予定でしたが、令和6年度以降、他地区の需要が千住桜木・千住河原町地区を上回る見込みのため（次ページ表2図1【令和6年度整備予定の地区との超過見込数比較】）、整備を1年度延期し、令和7年度の開設に向けた整備を進めていきます。

なお、千住桜木・千住河原町地区内には、現在でも空きのある学童保育室があるため、保護者に対して、空きが生じる学童保育室一覧を同封し、申し出があれば他の学童保育室に優先的に案内することや児童館特例利用等を促すことで、待機児童の解消を図ります。

表1【千住桜木・千住河原町地区実績と今後の見込み】

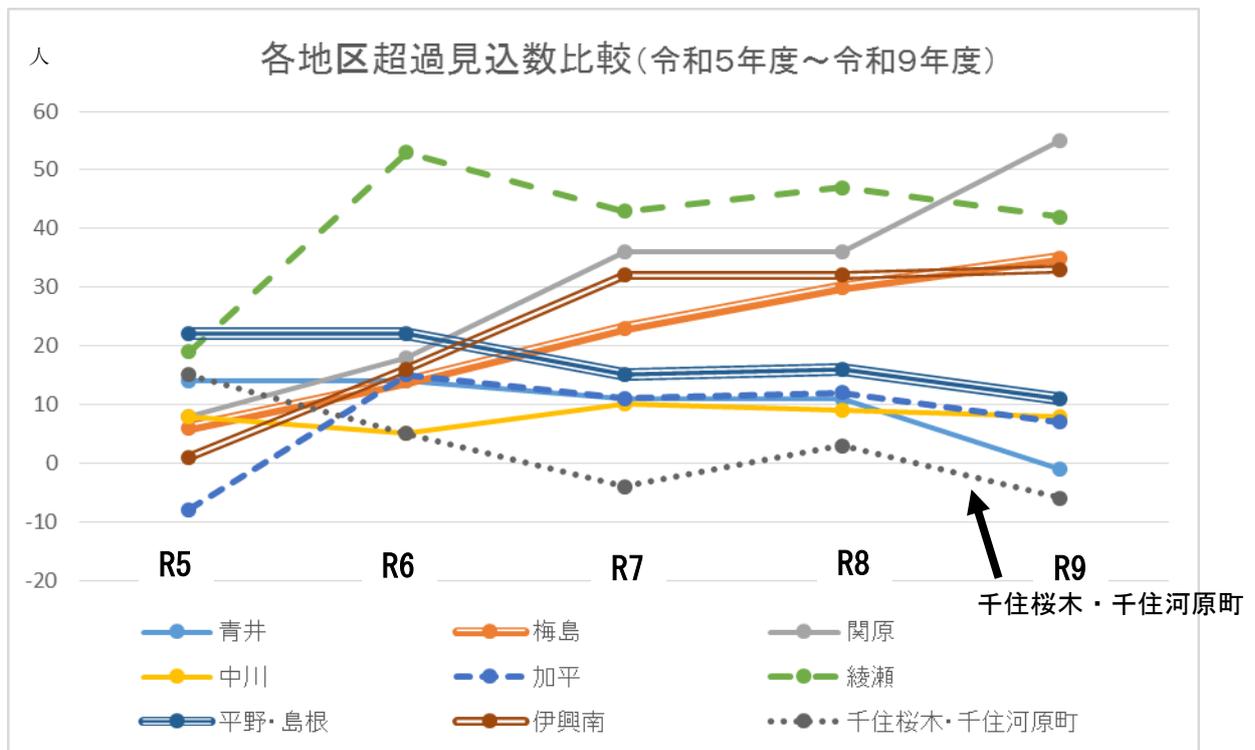
区分	年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
低学年	学齢人口	756	743	727	694	671	692	670
	申請数	255	262	250	239	231	238	230
	申請率	33.7%	35.3%	34.4%	34.4%	34.4%	34.4%	34.4%
高学年	学齢人口	568	616	692	748	743	788	755
	申請数	7	8	12	13	12	12	11
	申請率	1.2%	1.3%	1.7%	1.7%	1.6%	1.5%	1.4%
全体	需要数	237	246	243	233	224	231	222
	受入可能数	228	228	228	228	228	228	228
	超過数	9	18	15	5	-4	3	-6

6 整備地区の見直し

表2【令和6年度整備予定の地区との超過見込数比較】

開設年度	地区	R5	R6	R7	R8	R9
令和6年度開設	青井	14	14	11	11	-1
	梅島	6	14	23	30	35
	関原	8	18	36	36	55
	中川	8	5	10	9	8
	加平	-8	15	11	12	7
	綾瀬	19	53	43	47	42
	平野・島根	22	22	15	16	11
	伊興南	1	16	32	32	33
令和7年度開設	千住桜木・千住河原町	15	5	-4	3	-6

図1【令和6年度整備予定の地区との超過見込数比較グラフ】



7 今後の学童保育室のあり方について

(1) 質の向上に向けた取組み

令和4年度から、区の職員が学童保育室を訪問し、児童への育成支援やコロナ対策を含めた安全管理等の状況を客観的に確認する実地調査をモデル的に開始しました。

統一的な基準で評価と助言を行うことにより、運営主体による質のばらつきを改善し、学童保育室全体の質の向上を目指していきます。

令和5年度からは、各学童保育室に対して2年に1回の実地調査を行います。



- 1 自己評価（毎年度）
各学童保育室で項目別チェック
- 2 実地調査（2年度に1回）
区職員の実地調査による客観的評価
- 3 改善確認（実地調査の翌年度）
各学童保育室の改善事項に関する進捗確認

【実地調査のチェックシート 例：施設の清掃等】

番号	分類	チェック項目	評価点	備考
1	清掃・整理整頓	トイレ、机、床、ロッカーの上(ゴミ箱)を毎日1回は清掃している。		
2		清掃箇所が明確化され、いつでも同じ清掃状態が保たれるようチェック表等を目視できる場所に掲示している。		
3		遊具等の物を使いやすく整理整頓している。		
4	管理	温湿度管理を行うため、適切な場所に温湿度計が設置されている。		
5	嘔吐物処理用品・便・医薬品	医薬品を常備している。		
6		便・嘔吐物処理セットを常備している。		
7		医薬品や、便・嘔吐物処理用の物品の数量や使用期限について、定期的な点検・補充をしている。		
基礎評価		特記事項	基礎合計	備考
			7点	
加点項目		その他、常時清潔な状態が保たれるような優れた取り組みがある。		
加点		特記事項	加点合計	備考
			1点	

以下の項目を対象に実地調査を行っています。

<施設管理>

日常清掃による衛生的な環境整備や、定期点検による施設管理等

<安全対策・事故防止>

緊急時に備えた防災・防犯訓練や個人情報保護の取り組み等

<育成支援>

日常生活や遊びの支援、おやつを提供など、子どもに対する支援員の対応等

<事業運営>

家庭・学校・地域との連携、研修参加の状況等

(2) 直営学童保育室の役割について

平成18年度以降、小学校の改築等の際に指定管理に移行してきたことにより、直営学童保育室は令和5年4月1日時点4施設6室となり、会計年度任用職員により運営しています。

今後、全学童保育室への実地調査や利用する保護者へのアンケート等の実態把握を行い、現状抱えている課題を浮き彫りにしていくことで、直営学童保育室が果たす役割を検討していきます。

8 学童保育室 地区別・年度別需要予測数と整備計画（各年度9月末時点）

8 学童保育室 地区別・年度別需要予測数と整備計画（各年度9月末時点）

※ 33地区別のくわしい状況は、11ページ以降を参照

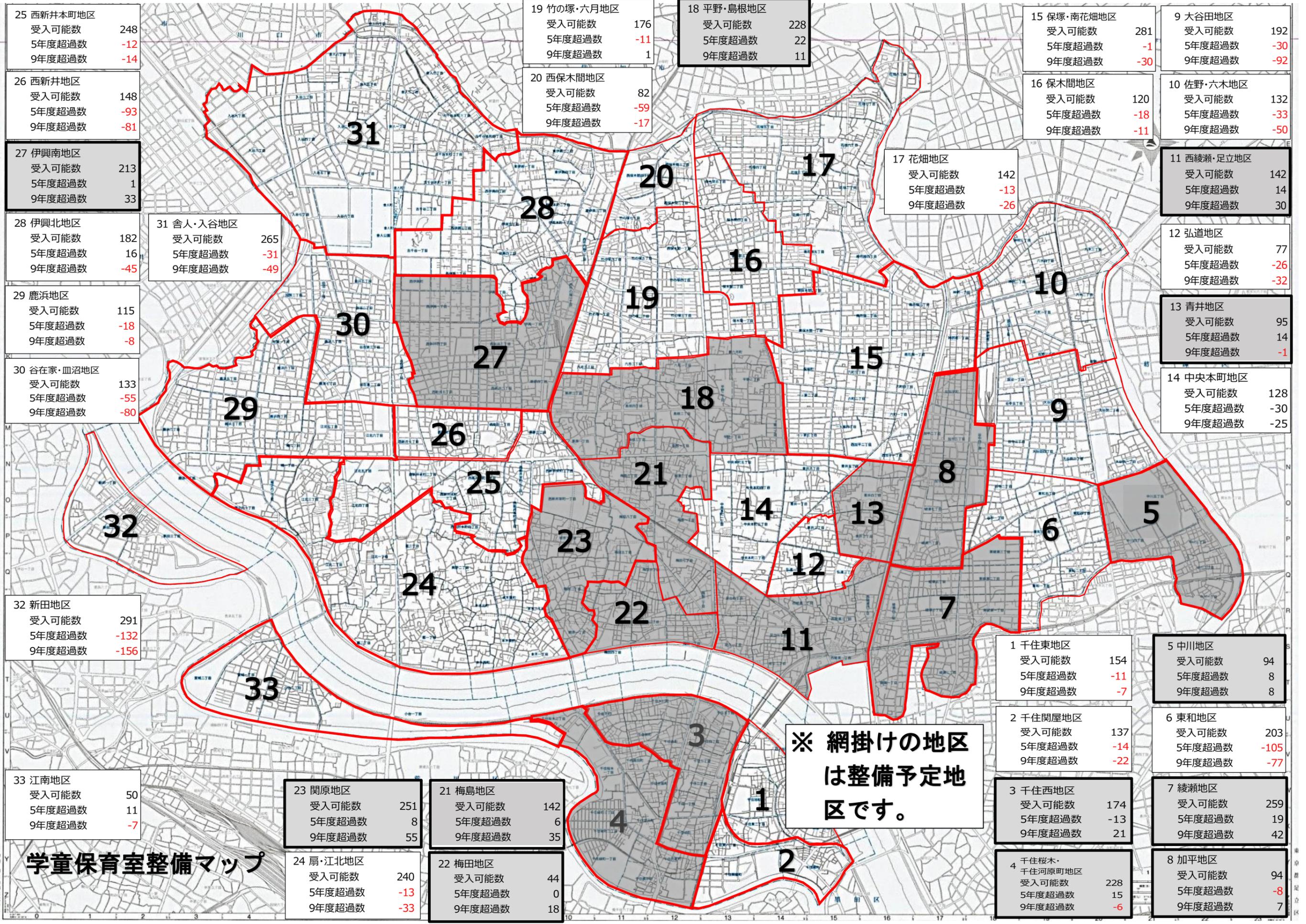
地域	地区	室数	定員	定員 弾力化	受入 可能数	超過見込数（9月末需要数）					整備 計画
						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
1 千住	1 千住東	4	145	9	154	-11	-8	-2	-16	-7	
	2 千住関屋	3	125	12	137	-14	-18	-17	-15	-22	
	3 千住西	4	170	4	174	-13	0	19	25	21	3(40) 5(40) 7(30)
	4 千住桜木・ 千住河原町	5	211	17	228	15	5	-4	3	-6	3(42) 7(30)
2 綾瀬	5 中川	2	90	4	94	8	5	10	9	8	6(30)
	6 東和	5	190	13	203	-105	-103	-90	-79	-77	
	7 綾瀬	5	240	19	259	19	53	43	47	42	4(50) 6(50)
	8 加平	2	90	4	94	-8	15	11	12	7	6(30)
3 大谷田 ・佐野	9 大谷田	5	175	17	192	-30	-39	-53	-72	-92	
	10 佐野・六木	3	120	12	132	-33	-35	-38	-39	-50	
4 中央本町	11 西綾瀬・足立	3	135	7	142	14	7	10	20	30	7(30)
	12 弘道	2	70	7	77	-26	-24	-28	-27	-32	
	13 青井	2	87	8	95	14	14	11	11	-1	6(30)
	14 中央本町	3	115	13	128	-30	-29	-25	-26	-25	
5 花畑・ 保塚	15 保塚・南花畑	6	255	26	281	-1	-8	-20	-28	-30	
	16 保木間	3	110	10	120	-18	-12	-15	-13	-11	
	17 花畑	3	135	7	142	-13	-20	-21	-21	-26	
6 竹の塚 ・六月	18 平野・島根	5	210	18	228	22	22	15	16	11	6(30)
	19 竹の塚・六月	4	160	16	176	-11	-10	-6	-5	1	
	20 西保木間	2	75	7	82	-59	-46	-35	-25	-17	
7 梅島	21 梅島	4	135	7	142	6	14	23	30	35	6(40)
	22 梅田	1	40	4	44	0	8	9	21	18	7(30)
	23 関原	5	230	21	251	8	18	36	36	55	3(40) 6(40)
8 西新井 ・江北	24 扇・江北	6	220	20	240	-13	-14	-6	-19	-33	
	25 西新井本町	5	230	18	248	-12	-3	-9	-12	-14	4(50)
	26 西新井	4	135	13	148	-93	-94	-91	-88	-81	
9 伊興	27 伊興南	5	205	8	213	1	16	32	32	33	6(30)
	28 伊興北	4	170	12	182	16	2	-13	-29	-45	
10 鹿浜・ 舎人	29 鹿浜	3	105	10	115	-18	-12	-5	-6	-8	5(25)
	30 谷在家・皿沼	3	125	8	133	-55	-63	-70	-76	-80	
	31 舎人・入谷	6	245	20	265	-31	-31	-37	-53	-49	4(50)
11 新田・ 江南	32 新田	6	270	21	291	-132	-142	-148	-155	-156	
	33 江南	1	50	0	50	11	7	6	-1	-7	
合計		124	5,068	392	5,460						737

※ 千住西、鹿浜地区は、令和5年度新設分の整備後の数値です。

※ 整備計画欄の数値は開設年度を示し、()内は「定員数」を示しています（合計欄は定員数のみ）。
なお、毎年行う見直しの結果によっては、整備地区等が変更となる場合もあります。

※ 令和元年度から令和5年度の5年間で、ある1年間において急激な申請率の増減（5%以上）があった場合、その1年間を除いた申請率の平均増減率で算出します。
（補正内容については3ページ参照）

※ 網掛け部分の数値を「学童保育室整備マップ」に表示しました。



25 西新井本町地区	受入可能数	248
	5年度超過数	-12
	9年度超過数	-14

26 西新井地区	受入可能数	148
	5年度超過数	-93
	9年度超過数	-81

27 伊興南地区	受入可能数	213
	5年度超過数	1
	9年度超過数	33

28 伊興北地区	受入可能数	182
	5年度超過数	16
	9年度超過数	-45

29 鹿浜地区	受入可能数	115
	5年度超過数	-18
	9年度超過数	-8

30 谷在家・血沼地区	受入可能数	133
	5年度超過数	-55
	9年度超過数	-80

32 新田地区	受入可能数	291
	5年度超過数	-132
	9年度超過数	-156

33 江南地区	受入可能数	50
	5年度超過数	11
	9年度超過数	-7

19 竹の塚・六月地区	受入可能数	176
	5年度超過数	-11
	9年度超過数	1

20 西保木間地区	受入可能数	82
	5年度超過数	-59
	9年度超過数	-17

18 平野・島根地区	受入可能数	228
	5年度超過数	22
	9年度超過数	11

15 保塚・南花畑地区	受入可能数	281
	5年度超過数	-1
	9年度超過数	-30

9 大谷田地区	受入可能数	192
	5年度超過数	-30
	9年度超過数	-92

16 保木間地区	受入可能数	120
	5年度超過数	-18
	9年度超過数	-11

10 佐野・六木地区	受入可能数	132
	5年度超過数	-33
	9年度超過数	-50

17 花畑地区	受入可能数	142
	5年度超過数	-13
	9年度超過数	-26

11 西綾瀬・足立地区	受入可能数	142
	5年度超過数	14
	9年度超過数	30

12 弘道地区	受入可能数	77
	5年度超過数	-26
	9年度超過数	-32

13 青井地区	受入可能数	95
	5年度超過数	14
	9年度超過数	-1

14 中央本町地区	受入可能数	128
	5年度超過数	-30
	9年度超過数	-25

1 千住東地区	受入可能数	154
	5年度超過数	-11
	9年度超過数	-7

5 中川地区	受入可能数	94
	5年度超過数	8
	9年度超過数	8

2 千住関屋地区	受入可能数	137
	5年度超過数	-14
	9年度超過数	-22

6 東和地区	受入可能数	203
	5年度超過数	-105
	9年度超過数	-77

3 千住西地区	受入可能数	174
	5年度超過数	-13
	9年度超過数	21

7 綾瀬地区	受入可能数	259
	5年度超過数	19
	9年度超過数	42

4 千住桜木・千住河原町地区	受入可能数	228
	5年度超過数	15
	9年度超過数	-6

8 加平地区	受入可能数	94
	5年度超過数	-8
	9年度超過数	7

23 関原地区	受入可能数	251
	5年度超過数	8
	9年度超過数	55

21 梅島地区	受入可能数	142
	5年度超過数	6
	9年度超過数	35

24 扇・江北地区	受入可能数	240
	5年度超過数	-13
	9年度超過数	-33

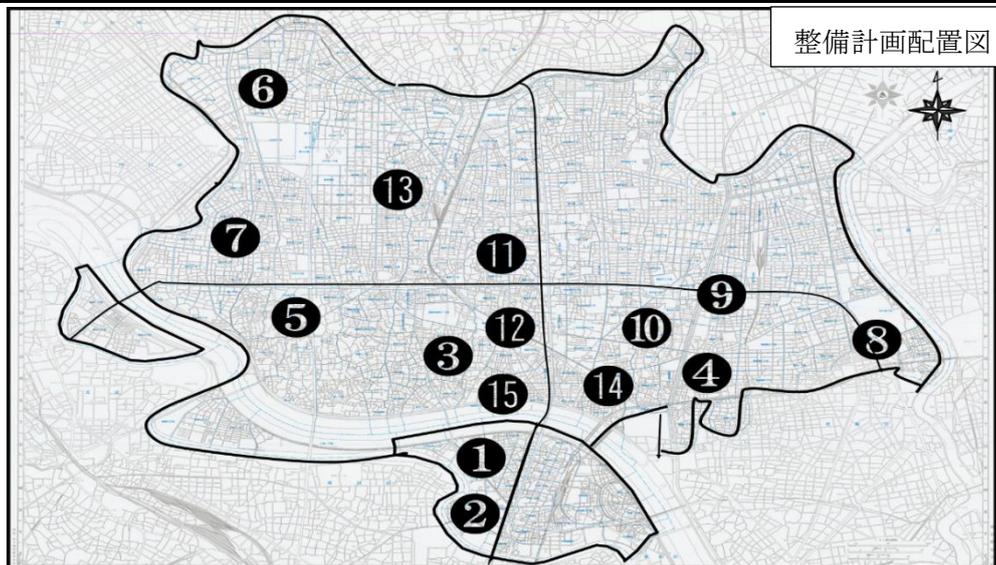
22 梅田地区	受入可能数	44
	5年度超過数	0
	9年度超過数	18

※ 網掛けの地区は整備予定地区です。

学童保育室整備マップ

9 学童保育室整備計画一覧

年 度	令和3年度～7年度の整備計画 人数は定員数 (図①～⑮の位置は下の整備計画配置図を参照)	増室・増員
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区3 千住西地区に民設学童誘致1室40人 →図① ・地区4 千住桜木・千住河原町地区に民設学童誘致1室42人→図② ・地区23 関原地区に民設学童誘致1室40人 →図③ 	3室新設 合計122人
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区7 綾瀬小学校内に新設1室50人 →図④ ・地区25 江北小学校内（統合新校）に新設1室50人→図⑤ ・地区31 舎人・入谷地区に民設学童誘致1室50人 →図⑥ 	3室新設 合計150人
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区3 千住西地区に民設学童誘致1室40人 →図① ・地区29 鹿浜西、北鹿浜小統合新校に新設2室65人→図⑦ <p>※ 65名のうち40名分は「鹿浜西学童保育室」の移転分のため、実質25名分の増になる。</p>	3室新設 合計65人
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区5 中川地区に民設学童誘致1室30人 →図⑧ ・地区7 綾瀬地区に民設学童誘致1室50人 →図④ ・地区8 加平地区に民設学童誘致1室30人 →図⑨ ・地区13 青井地区に民設学童誘致1室30人 →図⑩ ・地区18 平野・島根地区に民設学童誘致1室30人 →図⑪ ・地区21 梅島地区に民設学童誘致1室40人 →図⑫ ・地区23 関原地区に民設学童誘致1室40人 →図③ ・地区27 伊興南地区に民設学童誘致1室30人 →図⑬ 	8室新設 合計280人
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区3 千住西地区に民設学童誘致1室30人 →図① ・地区4 千住桜木・千住河原町地区に民設学童誘致1室30人→図② ・地区11 西綾瀬・足立地区に民設学童誘致1室30人→図⑭ ・地区22 梅田地区に民設学童誘致1室30人 →図⑮ 	4室新設 合計120人
合 計	<ul style="list-style-type: none"> ・15地区に計21室を新設する。 (千住西地区3室、千住桜木・千住河原町、綾瀬、関原、鹿浜地区2室) 	21室新設 総計737人



10 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区1 千住東地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	274	259	272	277	284	252	265
	第一希望申請数 B	116	117	136	142	149	135	145
	申請率 C(%) C=B/A	42.3%	45.2%	50.0%	51.2%	52.4%	53.6%	54.8%
高学年	学齢人口 D	310	295	290	265	259	272	277
	第一希望申請数 E	22	28	27	24	23	23	22
	申請率 F(%) F=E/D	7.1%	9.5%	9.3%	9.0%	8.7%	8.4%	8.1%
全学年	学齢人口 A+D	584	554	562	542	543	524	542
	第一希望申請数 B+E	138	145	163	166	172	158	167
	9月末時点需要数 G	114	123	143	146	152	138	147
	4/1の受入可能数 H	154	154	154	154	154	154	154
	超過数 I I=G-H	-40	-31	-11	-8	-2	-16	-7
	5/1の待機児童数	1	3					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が4室、受入可能数は154人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約64%が学童保育室入室を申請しています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約76%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約50%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度1人、令和4年度3人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していきますが、低学年の申請率がやや上昇するため、需要数はほぼ横ばいで推移していきます。

これまでの学童保育室の整備により、受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区2 千住関屋地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	257	253	241	223	217	213	194
	第一希望申請数 B	116	121	119	114	114	115	108
	申請率 C(%) C=B/A	45.1%	47.8%	49.4%	51.0%	52.6%	54.2%	55.8%
高学年	学齢人口 D	274	262	268	254	253	241	223
	第一希望申請数 E	20	18	18	19	20	21	21
	申請率 F(%) F=E/D	7.3%	6.9%	6.7%	7.4%	8.1%	8.8%	9.5%
全学年	学齢人口 A+D	531	515	509	477	470	454	417
	第一希望申請数 B+E	136	139	137	133	134	136	129
	9月末時点需要数 G	127	127	123	119	120	122	115
	4/1の受入可能数 H	137	137	137	137	137	137	137
	超過数 I I=G-H	-10	-10	-14	-18	-17	-15	-22
	5/1の待機児童数	5	5					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が3室、受入可能数は137人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約68%が学童保育室入室を申請しています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約46%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約49%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度5人、令和4年度5人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

申請率はやや上昇していきませんが、学齢人口が減少するため、需要数がやや減少していきます。

今後も受入可能数が需要数を上回る状態が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区3 千住西地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	441	440	424	422	434	417	382
	第一希望申請数 B	130	147	156	170	189	196	193
	申請率 C(%) C=B/A	29.5%	33.4%	36.8%	40.2%	43.6%	47.0%	50.4%
高学年	学齢人口 D	453	432	436	438	456	440	438
	第一希望申請数 E	9	19	12	11	11	10	9
	申請率 F(%) F=E/D	2.0%	4.4%	2.8%	2.6%	2.4%	2.2%	2.0%
全学年	学齢人口 A+D	894	872	860	860	890	857	820
	第一希望申請数 B+E	139	166	168	181	200	206	202
	9月末時点需要数 G	131	163	161	174	193	199	195
	4/1の受入可能数 H	134	134	174	174	174	174	174
	超過数 I I=G-H	-3	29	-13	0	19	25	21
	5/1の待機児童数	5	19					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が4室、受入可能数は174人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約65%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約20%で、隣接する千住東地区、千住桜木・千住河原町地区からの申請が多くなっています。
- 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約37%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度5人、令和4年度19人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していきませんが、申請率が上昇することにより、需要数が増加していきます。これまでも待機児童が多かったため、令和5年度に民設学童保育室1室（受入可能数40人）を開設します。また整備後も需要数が多くなる見込みであることから、令和7年度に民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備していきます。

今後も、需要数が変動する可能性がありますので、申請状況や待機児童数等を中心に、需要数の動向を注視していきます。

地区4 千住桜木・千住河原町地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	756	743	727	694	671	692	670
	第一希望申請数 B	255	262	250	239	231	238	230
	申請率 C(%) C=B/A	33.7%	35.3%	34.4%	34.4%	34.4%	34.4%	34.4%
高学年	学齢人口 D	568	616	692	748	743	788	755
	第一希望申請数 E	7	8	12	13	12	12	11
	申請率 F(%) F=E/D	1.2%	1.3%	1.7%	1.7%	1.6%	1.5%	1.4%
全学年	学齢人口 A+D	1,324	1,359	1,419	1,442	1,414	1,480	1,425
	第一希望申請数 B+E	262	270	262	252	243	250	241
	9月末時点需要数 G	237	246	243	233	224	231	222
	4/1の受入可能数 H	228	228	228	228	228	228	228
	超過数 I I=G-H	9	18	15	5	-4	3	-6
	5/1の待機児童数	26	27					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 1 令和5年4月1日時点、学童保育室が5室、受入可能数は228人。
- 2 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約71%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約72%です。
- 3 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約34%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- 4 この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度26人、令和4年度27人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

低学年の学齢人口がやや減少していくため、需要数はやや減少していきます。

また、地区内において令和7年7月に千住大橋駅周辺のマンション入居開始が予定されており、マンション内に30名規模の学童保育室を整備する計画となっています。

この地区は、令和4年度に公募しましたが応募がなかったため、令和5年度に再公募を行う予定でしたが、他地区の需要が本地区を上回っているため、整備を1年度延期し、令和7年度の開設に向けた整備を進めていきます。

今後も、需要数が変動する可能性がありますので、申請状況や待機児童数等を中心に、需要数の動向を注視していきます。

地区5 中川地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	275	294	298	280	289	276	269
	第一希望申請数 B	101	117	103	100	106	105	105
	申請率 C(%) C=B/A	36.7%	39.8%	34.6%	35.7%	36.8%	37.9%	39.0%
高学年	学齢人口 D	276	264	277	279	294	298	280
	第一希望申請数 E	7	5	5	5	4	4	3
	申請率 F(%) F=E/D	2.5%	1.9%	1.8%	1.7%	1.5%	1.3%	1.1%
全学年	学齢人口 A+D	551	558	575	559	583	574	549
	第一希望申請数 B+E	108	122	108	105	110	109	108
	9月末時点需要数 G	101	122	102	99	104	103	102
	4/1の受入可能数 H	94	94	94	94	94	94	94
	超過数 I I=G-H	7	28	8	5	10	9	8
	5/1の待機児童数	13	16					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 1 令和5年4月1日時点、学童保育室が2室、受入可能数は94人。
- 2 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約77%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約52%です。
- 3 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約35%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- 4 この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度13人、令和4年度16人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していきませんが、申請率がやや上昇するため、需要数はほぼ横ばいで推移していきます。一定の超過数が見込まれることから、令和6年度に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備していきます。

なお、整備後も申請状況や待機児童数等の状況を注視していきます。

地区6 東和地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	445	408	402	416	475	522	540
	第一希望申請数 B	172	146	127	129	143	154	156
	申請率 C(%) C=B/A	38.7%	35.8%	31.6%	30.9%	30.2%	29.5%	28.8%
高学年	学齢人口 D	515	471	444	433	408	402	416
	第一希望申請数 E	21	18	15	15	14	14	14
	申請率 F(%) F=E/D	4.1%	3.8%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%
全学年	学齢人口 A+D	960	879	846	849	883	924	956
	第一希望申請数 B+E	193	164	142	144	157	168	170
	9月末時点需要数 G	150	121	98	100	113	124	126
	4/1の受入可能数 H	203	203	203	203	203	203	203
	超過数 I I=G-H	-53	-82	-105	-103	-90	-79	-77
	5/1の待機児童数	6	2					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が5室、受入可能数は203人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約68%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約58%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約32%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度6人、令和4年度2人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

低学年の学齢人口は増加していき、申請率の変動が少ないことから、需要数は増加していきませんが、受入可能数が需要数を上回る状況が続くと見込まれます。

今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

地区7 綾瀬地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	678	670	648	717	689	700	680
	第一希望申請数 B	205	224	262	290	278	281	273
	申請率 C(%) C=B/A	30.2%	33.4%	40.4%	40.4%	40.3%	40.2%	40.1%
高学年	学齢人口 D	608	623	646	713	726	704	717
	第一希望申請数 E	18	24	33	39	41	42	45
	申請率 F(%) F=E/D	3.0%	3.9%	5.1%	5.4%	5.7%	6.0%	6.3%
全学年	学齢人口 A+D	1,286	1,293	1,294	1,430	1,415	1,404	1,397
	第一希望申請数 B+E	223	248	295	329	319	323	318
	9月末時点需要数 G	213	219	278	312	302	306	301
	4/1の受入可能数 H	194	259	259	259	259	259	259
	超過数 I I=G-H	19	-40	19	53	43	47	42
	5/1の待機児童数	6	1					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 1 令和5年4月1日時点、学童保育室が5室、受入可能数は259人。
- 2 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約63%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約69%です。
- 3 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約40%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- 4 この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度6人、令和4年度1人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

綾瀬駅前の開発による人口増により、学齢人口が増加傾向にあり、需要数も増加していきます。これまでも超過数が多かったため、令和4年度の綾瀬小学校の改築時に、さくら学童保育室を1室（受入可能数50人程度）増室しました。

さらに、綾瀬駅周辺の大規模マンションの入居開始に合わせて令和6年度に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数50人程度）を整備していきます。

今後も、需要数が変動する可能性がありますので、申請状況や待機児童数等を中心に、需要数の動向を注視していきます。

地区8 加平地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	290	296	330	369	354	350	333
	第一希望申請数 B	91	123	93	106	104	105	102
	申請率 C(%) C=B/A	31.4%	41.6%	28.2%	28.8%	29.4%	30.0%	30.6%
高学年	学齢人口 D	261	279	268	283	296	330	369
	第一希望申請数 E	12	15	4	14	12	12	10
	申請率 F(%) F=E/D	4.6%	5.4%	1.5%	4.9%	4.2%	3.5%	2.8%
全学年	学齢人口 A+D	551	575	598	652	650	680	702
	第一希望申請数 B+E	103	138	97	120	116	117	112
	9月末時点需要数 G	90	129	86	109	105	106	101
	4/1の受入可能数 H	94	94	94	94	94	94	94
	超過数 I I=G-H	-4	35	-8	15	11	12	7
	5/1の待機児童数	1	5					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が2室、受入可能数は94人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約53%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約23%で、隣接する綾瀬地区、東和地区からの申請が多くなっています。
- 地区内には小学校が1校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約28%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度1人、令和4年度5人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

東京メトロ千代田線北綾瀬駅までの直通運転開始等による駅周辺の人口増が見られます。令和5年度の申請数はいったん減少しましたが、北綾瀬駅周辺地区まちづくり計画が進められており、学齢人口が現在の予測よりも増加する見込みです。

そのため、令和6年度に民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備していきます。

なお、整備後も申請状況や待機児童数等の状況を注視していきます。

地区9 大谷田地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	579	563	563	560	530	481	428
	第一希望申請数 B	153	185	160	154	141	124	106
	申請率 C(%) C=B/A	26.4%	32.9%	28.4%	27.5%	26.6%	25.7%	24.8%
高学年	学齢人口 D	616	601	591	568	563	563	560
	第一希望申請数 E	24	27	27	24	23	21	19
	申請率 F(%) F=E/D	3.9%	4.5%	4.6%	4.3%	4.0%	3.7%	3.4%
全学年	学齢人口 A+D	1,195	1,164	1,154	1,128	1,093	1,044	988
	第一希望申請数 B+E	177	212	187	178	164	145	125
	9月末時点需要数 G	156	195	162	153	139	120	100
	4/1の受入可能数 H	192	192	192	192	192	192	192
	超過数 I I=G-H	-36	3	-30	-39	-53	-72	-92
	5/1の待機児童数	3	7					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 1 令和5年4月1日時点、学童保育室が5室、受入可能数は192人。
- 2 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約44%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約52%です。
- 3 地区内には小学校が3校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約28%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- 4 この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度3人、令和4年度7人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口および申請率が減少していくため、需要数も減少していきます。

受入可能数が需要数を上回っていますので、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

地区10 佐野・六木地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	427	440	435	433	425	424	378
	第一希望申請数 B	116	105	99	97	94	92	81
	申請率 C(%) C=B/A	27.2%	23.9%	22.8%	22.4%	22.1%	21.8%	21.5%
高学年	学齢人口 D	528	483	460	430	440	435	433
	第一希望申請数 E	20	18	18	18	18	19	19
	申請率 F(%) F=E/D	3.8%	3.7%	3.9%	4.1%	4.2%	4.3%	4.4%
全学年	学齢人口 A+D	955	923	895	863	865	859	811
	第一希望申請数 B+E	136	123	117	115	112	111	100
	9月末時点需要数 G	124	105	99	97	94	93	82
	4/1の受入可能数 H	132	132	132	132	132	132	132
	超過数 I I=G-H	-8	-27	-33	-35	-38	-39	-50
	5/1の待機児童数	3	1					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が3室、受入可能数は132人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約46%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約43%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約23%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度3人、令和4年度1人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口がやや減少していき、申請率の変動が少ないことから、需要数はやや減少していきます。

受入可能数が需要数を上回っていますので、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

地区11 西綾瀬・足立地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	420	403	397	370	376	398	425
	第一希望申請数 B	141	145	141	132	135	144	154
	申請率 C(%) C=B/A	33.6%	36.0%	35.5%	35.7%	35.9%	36.1%	36.3%
高学年	学齢人口 D	447	449	425	426	403	397	370
	第一希望申請数 E	8	18	20	22	22	23	23
	申請率 F(%) F=E/D	1.8%	4.0%	4.7%	5.1%	5.5%	5.9%	6.3%
全学年	学齢人口 A+D	867	852	822	796	779	795	795
	第一希望申請数 B+E	149	163	161	154	157	167	177
	9月末時点需要数 G	145	161	156	149	152	162	172
	4/1の受入可能数 H	142	142	142	142	142	142	142
	超過数 I I=G-H	3	19	14	7	10	20	30
	5/1の待機児童数	6	16					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 1 令和5年4月1日時点、学童保育室が3室、受入可能数は142人。
- 2 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約73%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約73%です。
- 3 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約36%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- 4 この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度6人、令和4年度16人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

低学年の学齢人口はやや増加し、申請率も上昇するため、需要数が増加していきます。超過数が見込まれることから、令和7年度に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備していきます。

なお、整備後も申請状況や待機児童数等の状況を注視していきます。

地区12 弘道地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	167	154	151	154	142	142	125
	第一希望申請数 B	58	58	54	56	52	53	48
	申請率 C(%) C=B/A	34.7%	37.7%	35.8%	36.3%	36.9%	37.5%	38.1%
高学年	学齢人口 D	171	171	169	166	154	151	154
	第一希望申請数 E	14	10	11	11	11	11	11
	申請率 F(%) F=E/D	8.2%	5.8%	6.5%	6.7%	6.9%	7.1%	7.3%
全学年	学齢人口 A+D	338	325	320	320	296	293	279
	第一希望申請数 B+E	72	68	65	67	63	64	59
	9月末時点需要数 G	61	53	51	53	49	50	45
	4/1の受入可能数 H	77	77	77	77	77	77	77
	超過数 I I=G-H	-16	-24	-26	-24	-28	-27	-32
	5/1の待機児童数	0	0					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が2室、受入可能数は77人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約68%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約65%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約36%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度、令和4年度ともに0人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

申請率がやや上昇するものの、学齢人口が減少していくため、需要数はやや減少していきます。

今後も受入可能数が需要数を上回る状態が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区13 青井地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	162	177	180	183	176	176	154
	第一希望申請数 B	83	89	97	99	95	95	83
	申請率 C(%) C=B/A	51.2%	50.3%	53.9%	53.9%	53.9%	53.9%	53.9%
高学年	学齢人口 D	187	183	183	168	177	180	183
	第一希望申請数 E	15	20	19	17	18	18	18
	申請率 F(%) F=E/D	8.0%	10.9%	10.4%	10.2%	10.0%	9.8%	9.6%
全学年	学齢人口 A+D	349	360	363	351	353	356	337
	第一希望申請数 B+E	98	109	116	116	113	113	101
	9月末時点需要数 G	91	108	109	109	106	106	94
	4/1の受入可能数 H	95	95	95	95	95	95	95
	超過数 I I=G-H	-4	13	14	14	11	11	-1
	5/1の待機児童数	0	11					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が2室、受入可能数は95人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約75%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約51%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約54%です。これは、隣接する中央本町地区等から第一希望として申請する件数が多く、その分を加えたものです。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度0人、令和4年度11人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口がやや減少し、申請率の変動が少ないことから、需要数はやや減少していきませんが、一定の超過数が見込まれるため、令和6年度に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備していきます。

なお、整備後も申請状況や待機児童数等の状況を注視していきます。

地区14 中央本町地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	468	422	392	381	393	386	384
	第一希望申請数 B	104	102	99	97	101	100	100
	申請率 C(%) C=B/A	22.2%	24.2%	25.3%	25.5%	25.7%	25.9%	26.1%
高学年	学齢人口 D	433	436	445	466	422	392	381
	第一希望申請数 E	13	13	18	21	21	21	22
	申請率 F(%) F=E/D	3.0%	3.0%	4.0%	4.5%	4.9%	5.3%	5.7%
全学年	学齢人口 A+D	901	858	837	847	815	778	765
	第一希望申請数 B+E	117	115	117	118	122	121	122
	9月末時点需要数 G	94	94	98	99	103	102	103
	4/1の受入可能数 H	128	128	128	128	128	128	128
	超過数 I I=G-H	-34	-34	-30	-29	-25	-26	-25
	5/1の待機児童数	5	4					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が3室、受入可能数は128人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約63%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約47%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約25%です。これは、隣接する青井地区等を第一希望として申請とする件数が多く、その分を除いたものです。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度5人、令和4年度4人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口がやや減少していきますが、申請率がやや上昇していくため、需要数はほぼ横ばいで推移していきます。

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区15 保塚・南花畑地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	883	884	881	843	793	755	740
	第一希望申請数 B	256	268	290	286	277	271	273
	申請率 C(%) C=B/A	29.0%	30.3%	32.9%	33.9%	34.9%	35.9%	36.9%
高学年	学齢人口 D	899	879	886	888	884	881	843
	第一希望申請数 E	22	40	26	23	20	18	14
	申請率 F(%) F=E/D	2.4%	4.6%	2.9%	2.6%	2.3%	2.0%	1.7%
全学年	学齢人口 A+D	1,782	1,763	1,767	1,731	1,677	1,636	1,583
	第一希望申請数 B+E	278	308	316	309	297	289	287
	9月末時点需要数 G	244	291	280	273	261	253	251
	4/1の受入可能数 H	281	281	281	281	281	281	281
	超過数 I I=G-H	-37	10	-1	-8	-20	-28	-30
	5/1の待機児童数	5	19					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 1 令和5年4月1日時点、学童保育室が6室、受入可能数は281人。
- 2 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約59%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約70%です。
- 3 地区内には小学校が4校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約33%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- 4 この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度5人、令和4年度19人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

低学年の申請率はやや上昇していきませんが、学齢人口は減少していくため、需要数は減少していきます。

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区16 保木間地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	270	277	276	278	253	246	235
	第一希望申請数 B	96	104	96	101	96	97	97
	申請率 C(%) C=B/A	35.6%	37.5%	34.8%	36.4%	38.0%	39.6%	41.2%
高学年	学齢人口 D	275	277	276	267	277	276	278
	第一希望申請数 E	21	19	19	20	22	23	25
	申請率 F(%) F=E/D	7.6%	6.9%	6.9%	7.4%	7.9%	8.4%	8.9%
全学年	学齢人口 A+D	545	554	552	545	530	522	513
	第一希望申請数 B+E	117	123	115	121	118	120	122
	9月末時点需要数 G	109	116	102	108	105	107	109
	4/1の受入可能数 H	120	120	120	120	120	120	120
	超過数 I I=G-H	-11	-4	-18	-12	-15	-13	-11
	5/1の待機児童数	2	7					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が3室、受入可能数は120人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約53%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約61%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約35%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度2人、令和4年度7人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

低学年の学齢人口は減少していきませんが、申請率がやや上昇するため、需要数はやや増加していきます。

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区17 花畑地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	572	554	497	465	456	457	437
	第一希望申請数 B	144	139	125	117	115	116	111
	申請率 C(%) C=B/A	25.2%	25.1%	25.2%	25.2%	25.3%	25.4%	25.5%
高学年	学齢人口 D	563	554	577	571	554	497	465
	第一希望申請数 E	11	11	14	15	16	15	15
	申請率 F(%) F=E/D	2.0%	2.0%	2.4%	2.6%	2.8%	3.0%	3.2%
全学年	学齢人口 A+D	1,135	1,108	1,074	1,036	1,010	954	902
	第一希望申請数 B+E	155	150	139	132	131	131	126
	9月末時点需要数 G	152	139	129	122	121	121	116
	4/1の受入可能数 H	142	142	142	142	142	142	142
	超過数 I I=G-H	10	-3	-13	-20	-21	-21	-26
	5/1の待機児童数	12	8					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が3室、受入可能数は142人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約46%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約58%です。
- 地区内には小学校が3校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約25%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度12人、令和4年度8人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口が減少していき、申請率の変動が少ないことから、需要数はやや減少していき

ます。受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区18 平野・島根地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	706	683	663	640	602	588	558
	第一希望申請数 B	204	218	227	225	216	216	209
	申請率 C(%) C=B/A	28.9%	31.9%	34.2%	35.1%	35.9%	36.7%	37.5%
高学年	学齢人口 D	714	719	710	705	683	663	640
	第一希望申請数 E	38	33	33	35	37	38	40
	申請率 F(%) F=E/D	5.3%	4.6%	4.6%	5.0%	5.4%	5.8%	6.2%
全学年	学齢人口 A+D	1,420	1,402	1,373	1,345	1,285	1,251	1,198
	第一希望申請数 B+E	242	251	260	260	253	254	249
	9月末時点需要数 G	232	248	250	250	243	244	239
	4/1の受入可能数 H	228	228	228	228	228	228	228
	超過数 I I=G-H	4	20	22	22	15	16	11
	5/1の待機児童数	10	14					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 1 令和5年4月1日時点、学童保育室が5室、受入可能数は228人。
- 2 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約57%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約47%です。
- 3 地区内には小学校が3校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約34%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- 4 この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度10人、令和4年度14人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

申請率がやや上昇しますが、学齢人口は減少していくため、需要数はやや減少していきます。しかし、一定の超過数が見込まれるため、令和6年度に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備していきます。

なお、整備後も申請状況や待機児童数等の状況を注視していきます。

地区19 竹の塚・六月地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	492	481	469	462	467	455	463
	第一希望申請数 B	149	145	130	129	131	129	132
	申請率 C(%) C=B/A	30.3%	30.1%	27.7%	27.9%	28.1%	28.3%	28.5%
高学年	学齢人口 D	546	543	516	496	481	469	462
	第一希望申請数 E	29	39	47	49	51	54	57
	申請率 F(%) F=E/D	5.3%	7.2%	9.1%	9.9%	10.7%	11.5%	12.3%
全学年	学齢人口 A+D	1,038	1,024	985	958	948	924	925
	第一希望申請数 B+E	178	184	177	178	182	183	189
	9月末時点需要数 G	168	169	165	166	170	171	177
	4/1の受入可能数 H	176	176	176	176	176	176	176
	超過数 I I=G-H	-8	-7	-11	-10	-6	-5	1
	5/1の待機児童数	3	8					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 1 令和5年4月1日時点、学童保育室が4室、受入可能数は176人。
- 2 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約44%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約33%です。
- 3 地区内には小学校が3校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約28%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- 4 この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度3人、令和4年度8人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口がやや減少するものの、申請率が上昇していくため、需要数はやや増加していきます。

しかし、受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区20 西保木間地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	85	77	98	119	139	136	126
	第一希望申請数 B	38	37	36	46	57	59	57
	申請率 C(%) C=B/A	44.7%	48.1%	36.7%	39.0%	41.2%	43.4%	45.6%
高学年	学齢人口 D	91	96	82	84	77	98	119
	第一希望申請数 E	10	14	19	22	22	30	40
	申請率 F(%) F=E/D	11.0%	14.6%	23.2%	25.7%	28.2%	30.7%	33.2%
全学年	学齢人口 A+D	176	173	180	203	216	234	245
	第一希望申請数 B+E	48	51	55	68	79	89	97
	9月末時点需要数 G	15	21	23	36	47	57	65
	4/1の受入可能数 H	82	82	82	82	82	82	82
	超過数 I I=G-H	-67	-61	-59	-46	-35	-25	-17
	5/1の待機児童数	3	0					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が2室、受入可能数は82人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約54%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約78%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約37%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度3人、令和4年度0人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口および申請率が上昇していくため、需要数も増加していきます。

しかし、受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区21 梅島地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	422	420	410	423	435	445	444
	第一希望申請数 B	119	135	144	153	162	170	174
	申請率 C(%) C=B/A	28.2%	32.1%	35.1%	36.2%	37.2%	38.2%	39.2%
高学年	学齢人口 D	429	440	441	425	420	410	423
	第一希望申請数 E	14	28	20	19	19	18	19
	申請率 F(%) F=E/D	3.3%	6.4%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
全学年	学齢人口 A+D	851	860	851	848	855	855	867
	第一希望申請数 B+E	133	163	164	172	181	188	193
	9月末時点需要数 G	119	151	148	156	165	172	177
	4/1の受入可能数 H	142	142	142	142	142	142	142
	超過数 I I=G-H	-23	9	6	14	23	30	35
	5/1の待機児童数	0	13					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が4室、受入可能数は142人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約56%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約50%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約35%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度0人、令和4年度13人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は横ばいで推移していきませんが、申請率が上昇することから、需要数も増加していきます。

超過数の増加が見込まれるため、令和6年度に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数40人程度）を整備していきます。

なお、整備後も申請状況や待機児童数等の状況を注視していきます。

地区22 梅田地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	145	146	136	152	152	183	169
	第一希望申請数 B	52	57	46	53	54	66	63
	申請率 C(%) C=B/A	35.9%	39.0%	33.8%	34.6%	35.4%	36.2%	37.0%
高学年	学齢人口 D	171	156	157	146	146	136	152
	第一希望申請数 E	1	0	0	1	1	1	1
	申請率 F(%) F=E/D	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
全学年	学齢人口 A+D	316	302	293	298	298	319	321
	第一希望申請数 B+E	53	57	46	54	55	67	64
	9月末時点需要数 G	52	55	44	52	53	65	62
	4/1の受入可能数 H	44	44	44	44	44	44	44
	超過数 I I=G-H	8	11	0	8	9	21	18
	5/1の待機児童数	1	3					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が1室、受入可能数は44人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約54%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約41%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約34%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度1人、令和4年度3人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口が増加し、申請率が上昇することから、需要数も増加していきます。

将来的な超過数の増加が見込まれるため、令和7年度に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備していきます。

なお、整備後も申請状況や待機児童数等の状況を注視していきます。

地区23 関原地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	562	564	581	580	585	541	548
	第一希望申請数 B	199	217	209	217	227	217	228
	申請率 C(%) C=B/A	35.4%	38.5%	36.0%	37.4%	38.8%	40.2%	41.6%
高学年	学齢人口 D	677	658	605	558	564	581	580
	第一希望申請数 E	40	51	64	66	74	84	92
	申請率 F(%) F=E/D	5.9%	7.8%	10.6%	11.9%	13.2%	14.5%	15.8%
全学年	学齢人口 A+D	1,239	1,222	1,186	1,138	1,149	1,122	1,128
	第一希望申請数 B+E	239	268	273	283	301	301	320
	9月末時点需要数 G	213	257	259	269	287	287	306
	4/1の受入可能数 H	249	251	251	251	251	251	251
	超過数 I I=G-H	-36	6	8	18	36	36	55
	5/1の待機児童数	0	9					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 1 令和5年4月1日時点、学童保育室が5室、受入可能数は251人。
- 2 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約66%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約46%です。
- 3 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約36%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- 4 この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度0人、令和4年度9人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口が一時的に増加し、申請率がやや上昇するため、需要数が増加していきます。超過数の増加が見込まれるため、令和6年度に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数40人程度）を整備していきます。

なお、整備後も申請状況や待機児童数等の状況を注視していきます。

地区24 扇・江北地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	735	719	731	737	780	742	700
	第一希望申請数 B	222	203	208	204	210	194	177
	申請率 C(%) C=B/A	30.2%	28.2%	28.5%	27.7%	26.9%	26.1%	25.3%
高学年	学齢人口 D	796	774	752	745	719	731	737
	第一希望申請数 E	31	27	32	35	37	40	43
	申請率 F(%) F=E/D	3.9%	3.5%	4.3%	4.7%	5.1%	5.5%	5.9%
全学年	学齢人口 A+D	1,531	1,493	1,483	1,482	1,499	1,473	1,437
	第一希望申請数 B+E	253	230	240	239	247	234	220
	9月末時点需要数 G	231	242	227	226	234	221	207
	4/1の受入可能数 H	240	240	240	240	240	240	240
	超過数 I I=G-H	-9	2	-13	-14	-6	-19	-33
	5/1の待機児童数	7	4					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が6室、受入可能数は240人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約66%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約79%です。
- 地区内には小学校が4校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約29%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度7人、令和4年度4人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口が減少し、低学年の申請率も減少するため、需要数は減少していきます。

今後も受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区25 西新井本町地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	748	783	743	736	691	663	641
	第一希望申請数 B	165	244	241	247	240	239	238
	申請率 C(%) C=B/A	22.1%	31.2%	32.4%	33.6%	34.8%	36.0%	37.2%
高学年	学齢人口 D	732	717	725	777	809	769	736
	第一希望申請数 E	28	20	34	37	38	36	35
	申請率 F(%) F=E/D	3.8%	2.8%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%
全学年	学齢人口 A+D	1,480	1,500	1,468	1,513	1,500	1,432	1377
	第一希望申請数 B+E	193	264	275	284	278	275	273
	9月末時点需要数 G	163	199	236	245	239	236	234
	4/1の受入可能数 H	193	248	248	248	248	248	248
	超過数 I I=G-H	-30	-49	-12	-3	-9	-12	-14
	5/1の待機児童数	6	11					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 1 令和5年4月1日時点、学童保育室が5室、受入可能数は248人。
- 2 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約57%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約34%です。
- 3 地区内には小学校が3校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約32%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- 4 この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度6人、令和4年度11人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

高野小学校と江北小学校が統合して令和4年度に江北小学校が開校する際に、校内への学童保育室1室（受入可能数50人程度）を新設しました。

今後は、低学年の申請率が上昇しますが、低学年の学齢人口が減少するため、需要数はほぼ横ばいで推移していきます。受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区26 西新井地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	164	153	168	176	188	196	211
	第一希望申請数 B	69	64	67	72	79	84	93
	申請率 C(%) C=B/A	42.1%	41.8%	39.9%	40.9%	41.9%	42.9%	43.9%
高学年	学齢人口 D	200	197	179	160	153	168	176
	第一希望申請数 E	32	34	24	18	14	12	10
	申請率 F(%) F=E/D	16.0%	17.3%	13.4%	11.4%	9.4%	7.4%	5.4%
全学年	学齢人口 A+D	364	350	347	336	341	364	387
	第一希望申請数 B+E	101	98	91	90	93	96	103
	9月末時点需要数 G	64	62	55	54	57	60	67
	4/1の受入可能数 H	148	148	148	148	148	148	148
	超過数 I I=G-H	-84	-86	-93	-94	-91	-88	-81
	5/1の待機児童数	0	0					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が4室、受入可能数は148人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約78%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約21%で、隣接する西新井本町・伊興南地区からの申請が多くなっています。
- 地区内には小学校が1校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約40%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度、令和4年度ともに0人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

低学年の学齢人口が増加し、申請率も上昇していくため、需要数も増加していきます。

受入可能数が需要数を上回っていますので、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

地区27 伊興南地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	662	644	651	671	695	667	642
	第一希望申請数 B	193	200	209	222	237	234	232
	申請率 C(%) C=B/A	29.2%	31.1%	32.1%	33.1%	34.1%	35.1%	36.1%
高学年	学齢人口 D	679	673	654	657	644	651	671
	第一希望申請数 E	29	28	27	29	30	33	36
	申請率 F(%) F=E/D	4.3%	4.2%	4.1%	4.4%	4.7%	5.0%	5.3%
全学年	学齢人口 A+D	1,341	1,317	1,305	1,328	1,339	1,318	1,313
	第一希望申請数 B+E	222	228	236	251	267	267	268
	9月末時点需要数 G	212	216	214	229	245	245	246
	4/1の受入可能数 H	213	213	213	213	213	213	213
	超過数 I I=G-H	-1	3	1	16	32	32	33
	5/1の待機児童数	5	12					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が5室、受入可能数は213人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約65%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約58%です。
- 地区内には小学校が3校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約32%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度5人、令和4年度12人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はほぼ横ばいで推移していくものの、申請率が上昇するため、需要数が増加していきます。将来的に超過数の増加が見込まれるため、令和6年度に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備していきます。

なお、整備後も申請状況や待機児童数等の状況を注視していきます。

地区28 伊興北地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	589	573	595	569	540	498	461
	第一希望申請数 B	157	171	175	163	150	134	121
	申請率 C(%) C=B/A	26.7%	29.8%	29.4%	28.6%	27.8%	27.0%	26.2%
高学年	学齢人口 D	590	625	606	590	573	595	569
	第一希望申請数 E	25	28	37	35	33	33	30
	申請率 F(%) F=E/D	4.2%	4.5%	6.1%	5.9%	5.7%	5.5%	5.3%
全学年	学齢人口 A+D	1,179	1,198	1,201	1,159	1,113	1,093	1,030
	第一希望申請数 B+E	182	199	212	198	183	167	151
	9月末時点需要数 G	168	190	198	184	169	153	137
	4/1の受入可能数 H	182	182	182	182	182	182	182
	超過数 I I=G-H	-14	8	16	2	-13	-29	-45
	5/1の待機児童数	0	9					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が4室、受入可能数は182人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約70%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約44%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約29%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度0人、令和4年度9人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口および申請率が減少するため、需要数は減少していきます。一時的に超過が発生しますが、将来的に受入可能数が需要数を上回ります。

今後は申請状況等を見ながら需要数の動向を注視していきます。

地区29 鹿浜地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	412	389	397	396	404	375	352
	第一希望申請数 B	91	84	97	102	109	107	105
	申請率 C(%) C=B/A	22.1%	21.6%	24.4%	25.8%	27.1%	28.4%	29.7%
高学年	学齢人口 D	443	440	422	411	389	397	396
	第一希望申請数 E	13	14	13	14	14	15	15
	申請率 F(%) F=E/D	2.9%	3.2%	3.1%	3.3%	3.5%	3.7%	3.9%
全学年	学齢人口 A+D	855	829	819	807	793	772	748
	第一希望申請数 B+E	104	98	110	116	123	122	120
	9月末時点需要数 G	93	87	97	103	110	109	107
	4/1の受入可能数 H	88	88	115	115	115	115	115
	超過数 I I=G-H	5	-1	-18	-12	-5	-6	-8
	5/1の待機児童数	4	3					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が3室、受入可能数は115人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約46%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約53%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約24%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度4人、令和4年度3人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

令和5年度、北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合新校に鹿浜西学童保育室が移転する際に、定員増（25人程度）を実施しました。

今後は、学齢人口は減少するものの、申請率がやや上昇するため、需要数はやや増加していきます。

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区30 谷在家・皿沼地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	416	416	397	374	357	341	332
	第一希望申請数 B	96	91	97	91	86	81	79
	申請率 C(%) C=B/A	23.1%	21.9%	24.4%	24.3%	24.1%	23.9%	23.7%
高学年	学齢人口 D	439	420	414	421	416	397	374
	第一希望申請数 E	24	10	11	9	7	6	4
	申請率 F(%) F=E/D	5.5%	2.4%	2.7%	2.2%	1.8%	1.4%	1.0%
全学年	学齢人口 A+D	855	836	811	795	773	738	706
	第一希望申請数 B+E	120	101	108	100	93	87	83
	9月末時点需要数 G	99	64	78	70	63	57	53
	4/1の受入可能数 H	133	133	133	133	133	133	133
	超過数 I I=G-H	-34	-69	-55	-63	-70	-76	-80
	5/1の待機児童数	0	0					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が3室、受入可能数は133人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約44%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約37%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約24%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度、令和4年度ともに0人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口および申請率がやや減少していくため、需要数は減少していきます。

受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

地区31 舎人・入谷地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	785	776	799	773	730	658	652
	第一希望申請数 B	222	223	234	235	230	215	220
	申請率 C(%) C=B/A	28.3%	28.7%	29.3%	30.4%	31.5%	32.6%	33.7%
高学年	学齢人口 D	846	831	813	788	776	799	773
	第一希望申請数 E	27	21	25	24	23	22	21
	申請率 F(%) F=E/D	3.2%	2.5%	3.1%	3.0%	2.9%	2.8%	2.7%
全学年	学齢人口 A+D	1,631	1,607	1,612	1,561	1,506	1,457	1,425
	第一希望申請数 B+E	249	244	259	259	253	237	241
	9月末時点需要数 G	236	201	234	234	228	212	216
	4/1の受入可能数 H	215	265	265	265	265	265	265
	超過数 I I=G-H	21	-64	-31	-31	-37	-53	-49
	5/1の待機児童数	15	7					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が6室、受入可能数は265人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約67%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約67%です。
- 地区内には小学校が4校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約29%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度15人、令和4年度7人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

これまで待機児童が多かったため、令和4年度に民設学童保育室1室（受入可能数50人程度）を開設しました。

今後は、申請率がやや上昇しますが、学齢人口は減少傾向となるため、需要数は減少していきます。

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、需要数の動向を注視していきます。

地区32 新田地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	556	524	515	484	461	430	421
	第一希望申請数 B	210	208	201	189	180	168	165
	申請率 C(%) C=B/A	37.8%	39.7%	39.0%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%
高学年	学齢人口 D	678	646	599	553	524	515	484
	第一希望申請数 E	47	40	59	61	64	69	71
	申請率 F(%) F=E/D	6.9%	6.2%	9.8%	11.0%	12.2%	13.4%	14.6%
全学年	学齢人口 A+D	1,234	1,170	1,114	1,037	985	945	905
	第一希望申請数 B+E	257	248	260	250	244	237	236
	9月末時点需要数 G	149	149	159	149	143	136	135
	4/1の受入可能数 H	346	346	291	291	291	291	291
	超過数 I I=G-H	-197	-197	-132	-142	-148	-155	-156
	5/1の待機児童数	0	0					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が6室、受入可能数は291人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約50%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約56%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約39%で、地理的にも全員が同地区の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度、令和4年度ともに0人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は減少傾向が続くため、需要数もやや減少していきます。令和4年度末に学童保育室1室（受入可能数50名程度）を閉室しました。

今後も受入可能数が需要数を非常に大きく上回っている状態が続くため、配置の見直しも検討していきます。

地区33 江南地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
低学年	学齢人口 A	256	236	245	232	228	197	175
	第一希望申請数 B	60	62	61	58	57	50	44
	申請率 C(%) C=B/A	23.4%	26.3%	24.9%	25.0%	25.1%	25.2%	25.3%
高学年	学齢人口 D	259	245	241	248	236	245	232
	第一希望申請数 E	0	1	1	0	0	0	0
	申請率 F(%) F=E/D	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全学年	学齢人口 A+D	515	481	486	480	464	442	407
	第一希望申請数 B+E	60	63	62	58	57	50	44
	9月末時点需要数 G	57	63	61	57	56	49	43
	4/1の受入可能数 H	50	50	50	50	50	50	50
	超過数 I I=G-H	7	13	11	7	6	-1	-7
	5/1の待機児童数	1	0					

※ 令和6年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fに誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

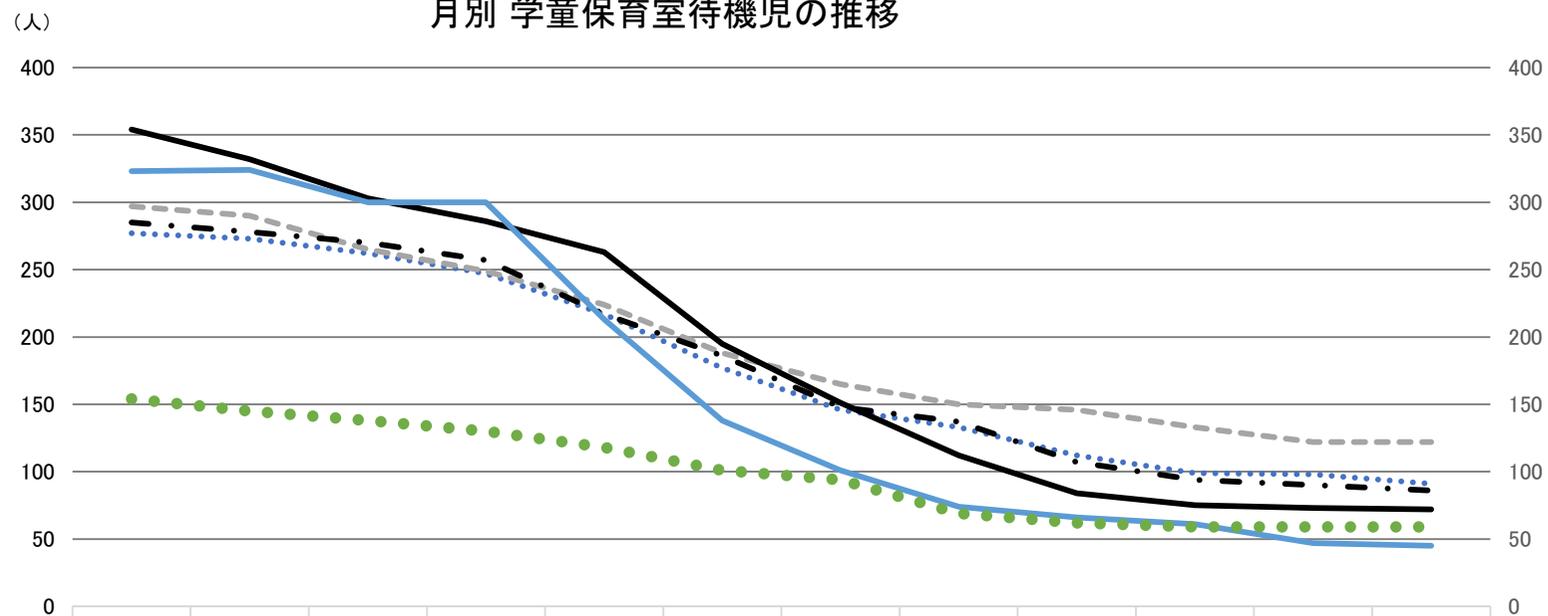
【現状】

- 令和5年4月1日時点、学童保育室が1室、受入可能数は50人。
- 地区内の保育園（東京都認証保育所含む）から、同年の卒園児の約47%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約86%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和5年度学童保育室入室申請率は、低学年が約25%で、地理的にも全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和3年度1人、令和4年度0人。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は減少していき、申請率は変動が少ないことから、需要数もやや減少していきます。一時的に超過が発生しますが、将来的に受入可能数が需要数を上回ります。今後は申請状況等を見ながら需要数の動向を注視していきます。

月別 学童保育室待機児の推移



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●●●● H29年度待機児数	277	273	262	247	217	177	146	133	112	99	98	91
--- H28年度待機児数	297	290	265	249	224	188	165	150	146	133	122	122
-●● H30年度待機児数	285	278	270	257	217	186	148	137	107	94	90	86
—— R元年度待機児数	354	332	303	286	263	195	151	112	84	75	73	72
—— R2年度待機児数	323	324	300	300	213	138	101	74	66	61	47	45
●●●● R3年度待機児数	154	145	138	130	118	101	94	69	62	59	59	59

※待機児数には第一次受付締め切り後の申請者を含む

学童保育室 月別退室人数表（グラフは次ページ）

（人）

年度 月	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4月末	43	48	26	30
5月末	49	53	49	56
6月末	43	56	118	76
7月末	43	61	152	59
8月末	105	123	158	88
9月末	96	111	146	119
10月末	104	119	102	125
11月末	57	67	71	78
12月末	74	50	81	63
1月末	57	56	37	44
2月末	35	63	30	35
3月末	3	3	4	13
合計	709	810	974	786

- ・ 退室者は、8月～10月頃に特に多い。
- ・ 夏休みの出席率は、新型コロナウイルス感染症の蔓延前に戻りつつある。
- ・ 4月～9月の退室者の割合が多い。

平成30年度：379人（全体の53.5%）

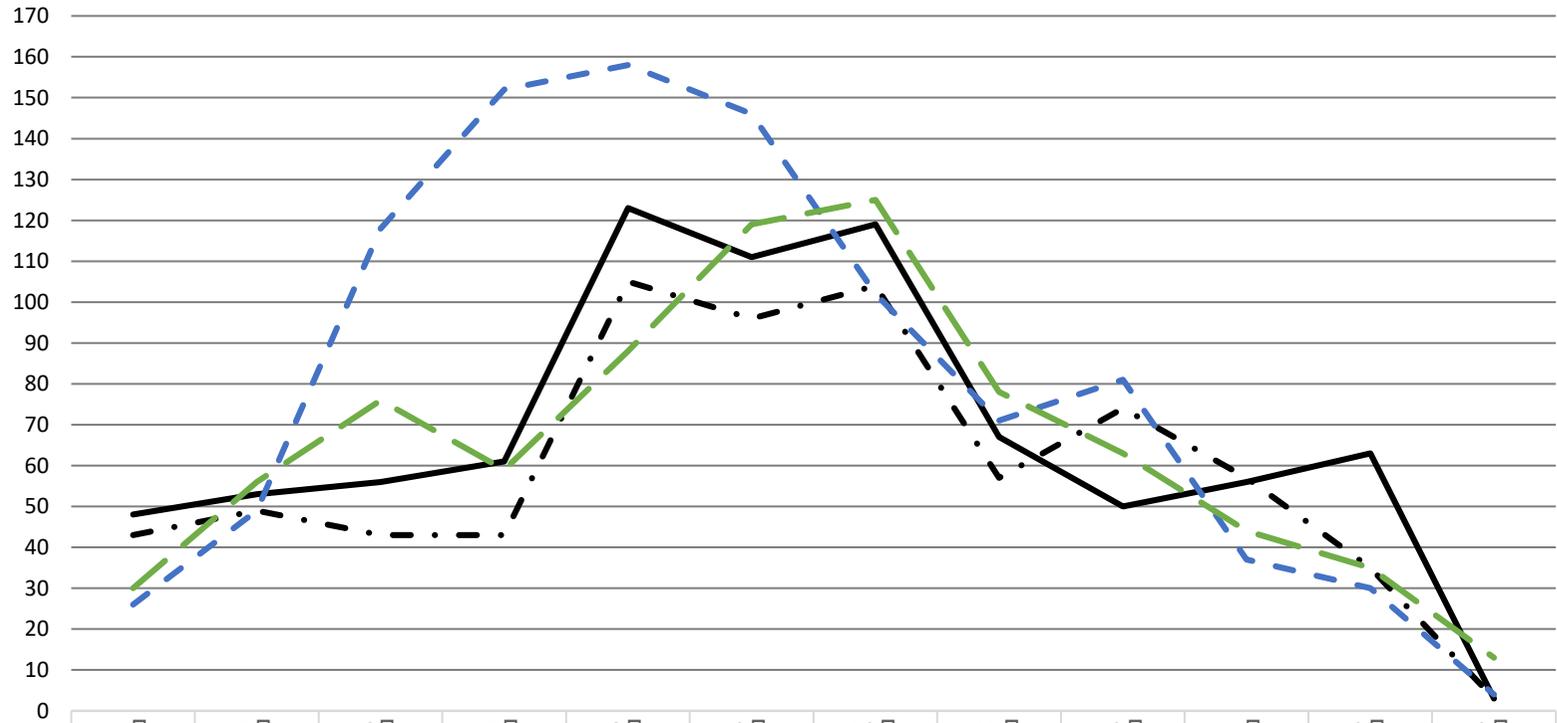
令和元年度：452人（全体の55.8%）

令和2年度：649人（全体の66.6%）

令和3年度：428人（全体の54.5%）

月別 学童保育室退室児童数の推移

(人)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
---H30年度退室数	43	49	43	43	105	96	104	57	74	57	35	3
—R元年度退室数	48	53	56	61	123	111	119	67	50	56	63	3
- -R2年度退室数	26	49	118	152	158	146	102	71	81	37	30	4
- -R3年度退室数	30	56	76	59	88	119	125	78	63	44	35	13

学童保育室 理由別・学年別退室理由

資料 4

退室理由	年度 (総計に対する割合)	退室月 (上半期、 下半期)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	上半期と 下半期の 比率
塾・習い事	2年度 (19.4%)	4～9月	8	34	44	26	11	2	125	66.1
		10～3月	6	15	24	13	5	1	64	33.9
	3年度 (18.7%)	4～9月	9	17	24	25	4	2	81	44.5
		10～3月	11	27	42	17	3	1	101	55.5
退職・育児休業・時短	2年度 (27.2%)	4～9月	63	50	41	10	1	0	165	62.3
		10～3月	34	36	22	8	0	0	100	37.7
	3年度 (20.2%)	4～9月	37	35	20	5	1	1	99	50.3
		10～3月	42	34	18	2	2	0	98	49.7
一人で留守番	2年度 (13.4%)	4～9月	9	30	32	17	12	3	103	78.6
		10～3月	2	8	14	3	0	1	28	21.4
	3年度 (12.9%)	4～9月	8	9	26	11	7	4	65	51.6
		10～3月	8	16	25	11	1	0	61	48.4
保護者以外の保育者有	2年度 (10.3%)	4～9月	15	26	20	4	2	1	68	68.0
		10～3月	8	15	7	2	0	0	32	32.0
	3年度 (4.2%)	4～9月	11	10	5	4	2	1	33	80.5
		10～3月	1	5	2	0	0	0	8	19.5
引越し	2年度 (3.6%)	4～9月	8	7	1	0	1	2	19	54.3
		10～3月	8	6	1	0	1	0	16	45.7
	3年度 (4.3%)	4～9月	9	10	5	1	2	0	27	64.3
		10～3月	8	2	4	1	0	0	15	35.7
その他	2年度 (26.1%)	4～9月	46	48	47	18	6	4	169	66.5
		10～3月	26	23	20	11	4	1	85	33.5
	3年度 (20.3%)	4～9月	34	41	31	14	3	0	123	62.1
		10～3月	16	34	16	7	2	0	75	37.9
合計	2年度 (100.0%)	4～9月	149	195	185	75	33	12	649	66.6
		10～3月	84	103	88	37	10	3	325	33.4
	3年度 (100.0%)	4～9月	108	122	111	60	19	8	428	54.5
		10～3月	86	118	107	38	8	1	358	45.5
総計	2年度	4～3月	233	298	273	112	43	15	974	100.0
	3年度	4～3月	194	240	218	98	27	9	786	100.0

※太数字は、各退室理由の中で特に人数の多いもの